

四半期報告書

(第44期第1四半期)

株式会社 エージーピー

(E04366)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んであります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【経営上の重要な契約等】	5
3 【財政状態及び経営成績の分析】	5
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月12日
【四半期会計期間】	第44期第1四半期(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)
【会社名】	株式会社エージーピー
【英訳名】	AGP CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 合田正彦
【本店の所在の場所】	東京都大田区羽田空港一丁目7番1号
【電話番号】	03—3747—1631
【事務連絡者氏名】	経理部長 榎原伸一
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区羽田空港一丁目7番1号
【電話番号】	03—3747—1631
【事務連絡者氏名】	経理部長 榎原伸一
【縦覧に供する場所】	株式会社エージーピー成田支社 (千葉県成田市三里塚御料牧場1番地1) 株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

(注)上記の株式会社エージーピー 成田支社は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供しています。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第44期 第1四半期連結累計(会計)期間	第43期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高 (千円)	2,699,288	12,062,265
経常利益 (千円)	184,793	889,536
四半期(当期)純利益 (千円)	111,443	501,154
純資産額 (千円)	5,038,621	5,057,125
総資産額 (千円)	10,207,823	11,241,641
1株当たり純資産額 (円)	361.22	362.55
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	7.99	35.93
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—
自己資本比率 (%)	49.4	45.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	188,291	1,406,871
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△ 270,005	△1,104,974
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△ 372,213	△1,125,351
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,512,619	1,966,547
従業員数 (名)	693	654

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	693
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	193
---------	-----

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 他社からの出向者7名を含んでおります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)
動力事業	1,411,027
整備事業	1,124,942
付帯事業	221,490
合計	2,757,460

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 金額は、販売価格によっております。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
整備事業	3,709,701	2,656,270
付帯事業	499,141	281,503
合計	4,208,843	2,937,774

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 動力事業は受注生産を行っていないため、記載しておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
動力事業	1,411,027
整備事業	1,062,022
付帯事業	226,238
合計	2,699,288

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
株式会社日本航空インターナショナル	1,197,167	44.4
全日本空輸株式会社	439,902	16.3

- 3 当社グループは、事業の性質上国内航空2社(株式会社日本航空インターナショナルおよび全日本空輸株式会社)への売上高の総販売実績に占める割合が高くなっております。
- 4 各地域別の販売実績は以下のとおりであります。

地域名	金額(千円)
成田国際空港	1,139,018
東京国際空港	530,135
関西国際空港	407,666
その他	622,469

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の減少に伴い設備投資の横ばい傾向が続いております。また、アメリカの景気後退懸念、原料価格の高騰とそれに伴う諸物価の上昇傾向も相まって、景気の下振れリスクが高まっております。一方、航空業界におきましては、旅客需要は前年同期に比べ若干の減少傾向で推移しております。各航空会社は燃費効率の良い航空機の導入を進める等、経費の削減に努めているものの、燃油価格の更なる高騰により、これまで以上に厳しい経営環境に直面しております。

このような中、当第1四半期の売上高は、動力事業では羽田空港・那覇空港・関西空港の国内航空会社への販売増があり、14億11百万円となりました。整備事業では成田空港・羽田空港での設備の更新・補修工事の出遅れや減少があったものの、成田空港・関西空港の手荷物搬送設備等の基本契約の増により、10億62百万円となりました。付帯事業では成田空港の受託手荷物検査装置の運用管理業務の新規受託があった一方、前年は中部空港貨物地区向け航空機用電源装置販売を始めとする機器販売が第1四半期に多かったため、2億26百万円となりました。

以上により、売上高合計は26億99百万円となりました。

営業費用では、中部空港貨物地区向け航空機用電源装置販売減に伴う販売材料費や販売外注費の減少等があったものの、動力事業での増収に伴う原材料費、成田空港・羽田空港・鹿児島空港での増設および熊本空港の供用開始による減価償却費、整備事業や付帯事業での業務量の増に伴う委託役務費の増加により、販売費および一般管理費を含めた費用合計は25億円となりました。

この結果、営業利益は1億99百万円となり、経常利益は1億84百万円となりました。なお、セグメント別営業利益では動力事業2億92百万円、整備事業1億2百万円、付帯事業△1百万円(営業損失)となりました。

以上に特別損益、法人税、住民税および事業税ならびに法人税等調整額を加味した結果、四半期純利益は1億11百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という）に比べ10億33百万円（△9.2%）減少して102億7百万円となりました。

流動資産では、前期末に比べ8億66百万円（△19.2%）減少の36億60百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が4億53百万円、受取手形及び売掛金が4億46百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定資産では、前期末に比べて1億66百万円（△2.5%）減少して65億47百万円となりました。これは、主に減価償却費の計上により有形固定資産が1億73百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前期末から10億15百万円（△16.4%）減少して、51億69百万円となりました。

このうち流動負債では前期末に比べ9億24百万円（△33.9%）減少して18億3百万円となりました。主な要因は、営業未払金が3億31百万円、設備投資に係わる未払金が2億35百万円、未払費用が1億74百万円、1年内返済予定の長期借入金が1億52百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定負債では前期末から90百万円（△2.6%）減少して、33億65百万円となりました。主な要因は、長期借入金が1億12百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、当四半期純利益1億11百万円から剰余金の配当1億25百万円を差し引いた結果、利益剰余金が前期末に比較して14百万円（△0.5%）減少して28億69百万円となったこと等により50億38百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当四半期連結会計期間における現金および現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ4億53百万円減少し、15億12百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1億88百万円となりました。

資金増加の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益1億84百万円、減価償却費1億99百万円、売上債権の減少額4億46百万円であり、資金減少の主な内訳は、たな卸資産の増加額82百万円、法人税等の支払額1億66百万円、仕入債務の減少額3億31百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億70百万円となりました。

これは、主に羽田空港新国際線ターミナル地区への航空機用動力供給設備の設置、および熊本空港、那覇空港の航空機用動力設備等有形固定資産の取得による支出2億70百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億72百万円となりました。

これは、主に長期借入金の返済2億64百万円、配当金の支払い1億7百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、11百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更ならびに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,000,000
計	52,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,950,000	13,950,000	ジャスダック証券取引所	—
計	13,950,000	13,950,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年6月30日	—	13,950,000	—	2,038,750	—	114,700

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,948,000	13,948	—
単元未満株式	普通株式 1,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	13,950,000	—	—
総株主の議決権	—	13,948	—

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式277株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エージーピー	東京都大田区羽田空港 1-7-1	1,000	—	1,000	0.0
計	—	1,000	—	1,000	0.0

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高(円)	288	325	325
最低(円)	275	280	301

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)の四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,512,619	1,966,132
受取手形及び売掛金	1,417,979	1,864,171
製品	90,534	100,533
貯蔵品	294,358	257,601
仕掛品	91,872	36,550
その他	253,060	302,468
貸倒引当金	△197	△254
流動資産合計	3,660,228	4,527,202
固定資産		
有形固定資産		
構築物	7,883,656	7,852,455
減価償却累計額	△5,082,986	△4,982,760
構築物(純額)	2,800,670	2,869,694
機械及び装置	6,684,877	6,683,760
減価償却累計額	△5,032,028	△4,953,203
機械及び装置(純額)	1,652,849	1,730,557
その他	1,116,428	1,108,821
減価償却累計額	△692,564	△680,722
その他(純額)	423,864	428,098
土地	110,608	110,608
建設仮勘定	277,866	300,756
有形固定資産合計	5,265,858	5,439,714
無形固定資産		
その他	75,147	76,129
無形固定資産合計	75,147	76,129
投資その他の資産		
その他	1,214,089	1,206,094
貸倒引当金	△7,500	△7,500
投資その他の資産合計	1,206,589	1,198,594
固定資産合計	6,547,595	6,714,439
資産合計	10,207,823	11,241,641

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	475,644	807,252
未払法人税等	46,000	178,483
その他	1,282,176	1,742,683
流動負債合計	1,803,821	2,728,419
固定負債		
長期借入金	2,046,701	2,159,263
退職給付引当金	1,283,914	1,262,069
その他	34,764	34,764
固定負債合計	3,365,380	3,456,097
負債合計	5,169,202	6,184,516
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,038,750	2,038,750
資本剰余金	114,700	114,700
利益剰余金	2,869,905	2,884,001
自己株式	△441	△441
株主資本合計	5,022,914	5,037,009
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,706	20,115
評価・換算差額等合計	15,706	20,115
純資産合計	5,038,621	5,057,125
負債純資産合計	10,207,823	11,241,641

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	2,699,288
売上原価	2,273,074
売上総利益	426,214
販売費及び一般管理費	※1 227,095
営業利益	199,118
営業外収益	
受取配当金	985
保険事務手数料	410
その他	91
営業外収益合計	1,487
営業外費用	
支払利息	15,656
その他	155
営業外費用合計	15,812
経常利益	184,793
特別利益	
貸倒引当金戻入額	57
特別利益合計	57
特別損失	
固定資産除却損	138
特別損失合計	138
税金等調整前四半期純利益	184,713
法人税、住民税及び事業税	37,309
法人税等調整額	35,961
法人税等合計	73,270
四半期純利益	111,443

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	184,713
減価償却費	199,566
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	11,368
有形固定資産除却損	138
受取利息及び受取配当金	△985
支払利息	15,656
売上債権の増減額 (△は増加)	446,192
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△82,620
仕入債務の増減額 (△は減少)	△331,607
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△30,214
その他	△45,869
小計	366,337
利息及び配当金の受取額	985
利息の支払額	△12,895
法人税等の支払額	△166,136
営業活動によるキャッシュ・フロー	188,291
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△270,643
無形固定資産の取得による支出	△240
敷金及び保証金の差入による支出	△1,505
敷金及び保証金の回収による収入	2,605
その他	△222
投資活動によるキャッシュ・フロー	△270,005
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△264,648
配当金の支払額	△107,564
財務活動によるキャッシュ・フロー	△372,213
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△453,927
現金及び現金同等物の期首残高	1,966,547
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,512,619

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
1	<p>会計方針の変更</p> <p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この変更による損益への影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準等の適用 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この変更による損益への影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)					
※1	<p>販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">40,890千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">52,854 〃</td> </tr> </table>	役員報酬	40,890千円	給与手当	52,854 〃
役員報酬	40,890千円				
給与手当	52,854 〃				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
※1	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高1,512,619千円は、四半期連結貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定の金額と一致しております。</p>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	13,950,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,277

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	125,538	9	平成20年3月31日	平成20年6月20日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(リース取引関係)

当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	動力事業 (千円)	整備事業 (千円)	付帯事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,411,027	1,062,022	226,238	2,699,288	—	2,699,288
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	4,347	4,347	(4,347)	—
計	1,411,027	1,062,022	230,585	2,703,635	(4,347)	2,699,288
営業利益又は営業損失(△)	292,359	102,360	△ 1,771	392,949	(193,830)	199,118

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品・サービス

(1) 動力事業……航空機への電力・冷暖房気・圧搾空気等の供給

(2) 整備事業……特殊設備の整備および保守管理業務並びに建物・諸設備の整備および保守管理業務他

(3) 付帯事業……フードカートおよび航空機関連諸設備等の製作・販売ならびに受託手荷物検査装置の運用管理、ハイジャック防止装置の保全業務

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 1 会計方針の変更 (1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この変更による営業損益への影響は軽微であります。

4 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 1 会計方針の変更 (2) リース取引に関する会計基準等の適用」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。この変更による営業損益への影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

在外子会社および重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
361.22円	362.55円

(注) 1 株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第1四半期連結 会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,038,621	5,057,125
普通株式に係る純資産額(千円)	5,038,621	5,057,125
普通株式の発行済株式数(千株)	13,950	13,950
普通株式の自己株式数(千株)	1	1
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	13,948	13,948

2. 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第1四半期連結累計期間

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	7.99円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	111,443
普通株式に係る四半期純利益(千円)	111,443
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,948

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月12日

株式会社エージーピー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木真一郎 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 海野隆善 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 加藤敦貞 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エージーピーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エージーピー及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月12日
【会社名】	株式会社エージーピー
【英訳名】	AGP CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 合 田 正 彦
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません
【本店の所在の場所】	東京都大田区羽田空港一丁目7番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社エージーピー成田支社 (千葉県成田市三里塚御料牧場1番地1) 株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

(注) 上記の株式会社エージーピー 成田支社は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供しています。

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長合田正彦は、当社の第44期第1四半期(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

